

事務事業評価シート

事務事業コード	026100	重点施策	該当なし	平成28年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	消費生活対策事業		所属名	企画推進部地域振興局 市民総合相談課	

1. 基本情報

位置づけ の 位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	40	安全・安心なまち		事業期間	平成21年度 ~ 全期
	政策	01	暮らしの安全を守るまちづくり		根拠法令、 根拠計画等	消費者安全法
施策	4103	安全な消費生活の確保				
目標の 実施の 目標の	目標の種類		平成28年度	平成32年度	事業分類区分	ソフト(義務)
	出前講座・講演会等の啓発活動の実施件数		57件	60件	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	消費生活対策費			予算事業コード	01-02-01-01-18-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市民
意図 (どのような状態 にするために)	市民が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現を目指す。
手段 (どうするのか)	消費生活センターで消費相談を受け付け、関係機関と連携して対応する。また、市民に消費生活に関する知識の普及や悪質商法に関する被害情報等の提供などを行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
内容	年度別計画	①消費生活相談 ②消費者啓発 ③消費者被害拡大(未然)防止	①消費生活相談 ②消費者啓発 ③消費者被害拡大(未然)防止 ④消費者教育推進計画策定	①消費生活相談 ②消費者啓発 ③消費者被害拡大(未然)防止 ④消費者教育推進計画進捗管理	①消費生活相談 ②消費者啓発 ③消費者被害拡大(未然)防止 ④消費者教育推進計画進捗管理	①消費生活相談 ②消費者啓発 ③消費者被害拡大(未然)防止 ④消費者教育推進計画進捗管理	
	年度別実績	①相談件数 733件 弁護士相談 15件 ②出前講座 31回 パネル展 7回 研修 2回 消費者教育のあり方検討会の開催 ③悪質電話勧誘電話被害防止事業 被害防止情報提供4回					
事業費	区分	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	12,736	0	0	0	0	
	直接経費 A	12,736	0	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	8,615	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	100	0	0	0	0
一般財源	4,021	0	0	0	0		

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	県全体の消費生活相談件数に占める受付割合	%	目標	40	45	50	55	60
				実績	41	0	0	0	0
	(指標の説明) 消費生活相談の受付件数								
2	消費者啓発出前講座等の開催回数	回	目標	56	57	58	59	60	
			実績	57	0	0	0	0	
(指標の説明) 消費者啓発出前講座の開催件数+講演会等開催件数									
3			目標	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)									

5. 平成28年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】消費生活センター 0857-20-3863</p> <p>【10次総の施策体系】4103</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P48（企028） 2月補正</p> <p>【事業の概要】 鳥取市消費者行政基本方針に基づき消費者啓発を実施。平成26年6月、消費者安全法の改正を受け、今後一層の消費者施策の展開を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>①消費生活相談 ・消費生活相談の受付、助言、あっせん、弁護士会と連携した相談対応を行い、被害の救済を図っている。</p> <p>②消費者啓発 ・市公式ウェブサイト、市報、啓発パネル展などにより消費者へ情報の提供を行った。 ・鳥取市消費者団体連絡協議会と連携し、寸劇を上演する等幅広く「消費者啓発出前講座」、「消費者啓発講演会」を実施した。 ・鳥取市消費者教育推進計画の策定に向けたあり方検討会を実施。消費者教育の担い手となる関係者を集め、本市の目指す方向を共有し、連携強化を図った。</p> <p>③消費者被害拡大（未然）防止 ・悪質電話勧誘電話被害防止事業を実施した。 ・庁内各課及び関係機関との情報の連携を強化し、消費者被害の拡大防止や未然防止の積極的な対応を行っている。</p> <p>《相談件数》 平成26年度 810件 平成27年度 733件 平成28年度 733件</p> <p>《センター関与被害救済額》 70,333千円（被害把握金額 78,358千円） 12,074千円（被害把握金額 29,854千円） 23,863千円（被害把握金額 27,854千円）</p> <p>【今後の課題・方向性】 市民の消費生活の安心安全を確保するため、今後も継続して相談業務、啓発事業を実施するとともに、平成29年度は消費者教育推進計画を策定する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標 達成 率	1	県全体の消費生活相談件数に占める受付割合	103%				
	2	消費者啓発出前講座等の開催回数	102%	102%			
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 <small>[事業実績]タブの入力結果を基に、年度の事業計画が3月末時点での進捗状況かを選択してください。</small>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了 <input type="checkbox"/>	
事業の成果 <small>[指標]タブの入力結果を基に、年度末実績が目標を達成できたかどうかを選択してください。</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標どおり <input type="checkbox"/> 3. 目標を下回る <input type="checkbox"/>	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small> これからも県市町村消費者行政推進交付金を活用しながら、計画的に事業を継続していく。		